

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業の概要	事務事業名	青少年委員					所管	区民部 子育て・若者支援課		
	行政計画	事業NO.	—	計画事業名	(行政計画外事業)		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]						[事業開始] 昭和40年度		
		[小 柱]						[終了予定] - 年度		
		[施 策]								
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区青少年委員の設置に関する規則						
	事業対象	青少年委員 37名								
	事業目的	青少年の健全育成や青少年の余暇善導、官公署・学校及び青少年団体相互との連携、青少年団体の育成等、青少年教育の振興を目的とする。								
	事業内容	青少年委員は、地区委員会・小中PTAから推薦された方を2年の任期で委嘱した非常勤職員で、青少年育成地区委員会事業への参画や地域の青少年団体指導育成等の任に就いている。青少年委員が活動を円滑に行なえるよう、協議会、役員会、各種委員会、地区懇談会を開催するとともに、青少年委員協議会主催の自主事業や研修等を行っている。								
委託の有無	なし	委託内容		—						
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	25年度	26年度	27年度			
	活動指標	主催事業実施数・協力事業参加数	(回)	5	4	6	5			
		成果指標	地区懇談会参加者数	(人)	300	195	231	221		
	決算額 (単位：千円)					4,266	4,498	4,415		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)				10,369	10,353	9,166		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)				715	947	864		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)				0	0	0		
		総経費				11,084	11,300	10,030		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源 (区負担額)				11,084	11,300	10,030				
前回評価から改善した事項	中学生対象事業(中学生サミット)は各中学校を持ち回りで会場としていたが、27年度より会場を生涯学習センターとしたことで、より中学校・教員・生徒の負担が少ない事業運営を行うことができた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	青少年教育の振興のため、学校や地域からの推薦を受けている青少年委員は、その特性を活かしながら地域に根ざした活動を数多く行っており、必要性は高い。							
	効率性	3	事業を実施するにあたり、運営の効率性を考慮したうえで青少年委員と協議し運営方法を決定している。							
	手段の適切性	3	自主事業だけでなく、青少年育成地区委員会などの事業にも積極的に取り組み、また新成人を祝う会などの協力事業を支援しており、現状の運営方法は有効である。							
	目的達成度	3	地区懇談会は隔年でそれぞれブロック毎の開催と全地区合同開催を行っているが、25年度の全地区合同開催時と比較して、27年度は参加者数が増加している。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
青少年委員の活動は、行政と地域(学校)をつなぐパイプ役として大変重要であることから、今後も、活動の意義を周知するとともに、今後も同程度の活動を継続していく。						維持				